



# 問 町営住宅払い下げの年度内実現を 答 できる限り早急の払い下げを完了させる

**問** 総務建設産業常任委員会の代表質問をする。

町営住宅払い下げの実施が3年6ヶ月以上も経過している要因は何か。

**建設水道課長** 居住者に対する払い下げの具体的条件に関する協議や周辺地権者との境界確定に時間を要したことなどによるもの。

**問** 居住者に対して払い下げ要件等十分に説明され納得されているのか。

**建設水道課長** 平成24年12月の入居者との協議においてすでに合意を得ている。

**問** 払い下げ年度内実現を望むが、実施計画は。

**建設水道課長** 現在関係者との各区画の払い下げ境界協議をほぼ完了し、最終確認協議を年度内に完了する予定。最終確認終了次第分筆登記を行う。その後、町有財産活用等検討委員会での価格を決定し早急に払い下げを完了する。



町営住宅

**問** キノコ栽培後の廃菌床有効活用対策を町はどのように考えているのか。

**産業振興課長** 廃菌床の排出量や利用用途と、その利用量について、正確な実態把握のため各生産農家より聞き取り調査や新たな活用の取組み情報の収集に努めている。また廃菌床と「くるっ肥」を混合しての堆肥化も検討している。

**問** 堆肥化を図るとなれば、施設設備の整備及び運営をどう考えるか。

**産業振興課長** 地方創生交付金を活用し資源循環推進組織を立ち上げ、運営主体等の検討を今後の議論に委ねていく。



利活用を望む廃菌床

**問** 地方創生における本町の総合戦略ビジョンは。

**町長** 本町の総合戦略としては、①資源循環の取組み等、町民一丸となった協働のまちづくりを推進する。②基幹産業の農業を発信力として都市部との交流の推進に結びつける。③環境と調和した資源循環型まちづくりや子育て支援の取組みの一層の推進を図る。

④福岡都市圏などへのアクセスの良さや、土砂災害のリスクが少ない恵まれた環境条件を最大限に活かすことを基本的な考えとして、戦略的に取組む。

**問** 具体的に取組むための民間活用を含むプロジェクトチームの立ち上げは考えるのか。

**企画課長** 3月末に推進本部を設置し、庁内の検討体制を整備する。また、外部事業者の活用や住民代表、産業関係者、有識者等の参画により、幅広く意見を聴いていく。

